

にしかわ みさほ
西川 美佐保 議員
(公明党)



- ◇職員給与の見直しと業務改革を
- ◇電力不足と暑さ対策について
- ◇震災後の景気・経済の活性化を

職員給与について

羽村市は、平成22年度は普通交付税交付団体となっており、今後地域手当見直しと共に、努力の成果に対しては正当な評価を得られる給与体系づくりが求められる。

質問 部長職、課長職、一般職員の平均年齢と平均年収はいくらか。
市長 部長職が55・4歳で1千84万円、

課長職が50・8歳で935万円、係長職が46・2歳で717万円。

質問 地域手当の市の支給率は、国の支給率を上回っているが、市に入る特別交付税への影響額はいくらか。
市長 2千13万円減額されている。

質問 査定昇級制度について、業務の効率化を図るなど、成果を出したチームや個人に対し報奨金をつけてはどうか。
市長 査定昇級制度の構築に取り組んでいくが、報奨金を支給することは考えていない。

電力不足と暑さ対策について

質問 各学校や家庭のグリーンカーテンの推進や進捗状況について伺う。
市長 市内の各学校や保育園等の公



▲ゆとろぎで生育中のゴーヤのグリーンカーテン

共施設や市内2・3世帯の家庭に「緑のカーテンセット」を無料配布した。他市では2割の電気料を削減できたとの報告があり、さらに普及促進策を検討する。
質問 家庭用太陽光発電の助成金の活用状況は。

震災対策について

質問 農産物、飲料水、大気中などの放射線測定の実施について。
市長 農産物は東京都とJ A東京中央会で測定し公表しているが、これまでの測定値はすべて暫定規制値を下回っている。水道水は週2回の民間の検査機関の分析結果がすべて不検出である。大気中の放射線量の正確な測定には、東京都が実施しているようなモニタリングポストが必要である。現在、東京都市長会から都へ多摩地区設置を要望している。羽村市では簡易的な測定機を備え、庁内に放射線測定委員会を設置し、検討している。

質問 防災行政無線の聞きづらさの解消について、どう取り組んでいくか。
市長 今回、市民からの「聞きづらい」とのご意見が多かったため、市内全域の防災行政無線の音の伝達調査を実施し、抜本的対策を講じていく。

質問 市広報車をもっと活用しては。
市長 夜間の計画停電の際には、消防ポンプ車をはじめ11台で市内広報を



▲富士見公園での放射線量測定の様子

実施した。今後も広報車を活用していく。
質問 エリアメールの検討は。
市長 一部の携帯電話事業者の提供するサービスで制約もあるが、一定の効果が期待できるので、緊急時の情報伝達手段の一つとして活用を検討していく。

質問 今回の国難に際し、半旗を掲げ
市長 半旗によって弔意を示すことは、国際慣行に則った儀礼で、重要である。
質問 「はむら夏まつり」での節電対策は。
市長 今年は市制施行20周年と震災

市長 平成22年度において、40件の助成を行い、予算の全額を執行した。今後、助成金制度の拡充の検討も必要になると考える。
○その他、高齢者の暑さ対策について質問しました。

震災後の景気・経済活性化について

質問 羽村駅パトロールセンターの施設や敷地の活用として観光などに

利用できる自転車のレンタル事業、カーシェアリング事業等を検討してはどうか。
市長 レンタサイクルは市外からの観光客の利用も見込められると思われ、今後具体的な検討をしていく。カーシェアリング事業は、今後さらに研究する。

区画整理撤回要求第17弾

行政改革の実情を聞く

やまざき よういち
山崎 陽一 議員
(世論)



区画整理撤回要求第17弾
換地設計2次案を中止せよ

質問 区画整理や2次案の中止を求める署名が市長宛に提出された。主旨や署名人数を聞く。
市長 3月24日「稲荷緑地上の幅8m

道路に反対する署名」が153人。4月8日「羽村駅西口土地区画整理事業2次案反対に関する署名」351人である。
質問 署名を尊重、事業の見直しを。
市長 換地設計2次案は、1次案への意見、要望を反映し土地区画整理審議

会の意見を聞いて決定した。異なる方針や内容で見直す考えはない。

質問 前議会への陳情で求められた区画整理情報の公開作業は進んでいるか。
市長 情報紙「まちなみ」を始め、広報紙、ホームページなどを通じ、今後も市民にわかりやすい情報提供に努めることとし、随時その作業を進めている。

質問 換地設計2次案への意見書数は。
市長 権利者312人から296通である。
質問 情報開示請求で出た区画整理審議会議事録が黒塗りだ。市長の認識は。
市長 情報公開条例に基づき適正に

執行している。この件は不服申し立てが出ており「情報公開・個人情報保護審査会」が審査中である。
行政改革の実情を聞く
電力小売市場を利用して経費削減を
質問 羽村市施設での電力料金は。
市長 22年度の見込みが2億8千400万円である。
質問 他市の利用、導入効果はどうか。
市長 立川市が導入し、競輪場は昨年度約27%の経費削減、小中学校が本年度11%を見込んでいる。
質問 経済産業省も推進している。導入を。
市長 経費削減が期待できるので試験的に導入し、影響などを検証していきたい。
質問 図書館で一部雑誌が購入中止になり市民が不便をしている。なぜか。
教育長 78万円の経費削減で、240誌のうち60誌を中止。都区市町村の相互貸借を活用して提供に努める。来年1月に雑誌の利用者アンケートをする。



▲図書館の雑誌コーナー